



晴天と
絵りもたらす
曼珠沙華

よし坊

秋がいっぱい

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第107号

平成18年10月25日

健全運営を求められる水道事業

17年度決算

2p

課の編成すすむ

一般質問

6p

ケーブルテレビの活用

委員会レポート

11p



【発行】日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

平成17年度決算

行革の効果はできたのか？

決算認定

平成18年第3回定例会は9月7日から9月20日までの14日間の会期で開いた。
今定例会では平成17年度一般会計、特別会計の決算を認定。

また、平成18年度関係、同意1件、諮問1件、議案8件が提案され、慎重審議の結果、
原案のとおり同意可決した。

一般会計歳出決算	44億1,510万円
特別会計歳出決算	24億4,375万円

主な特別会計歳出決算額

国民健康保険特別会計	3億3,124万円
老人保健特別会計	9億 390万円
下水道事業特別会計	7億3,797万円
介護保険特別会計	4億7,063万円

水道事業会計

営業収益・営業外収益から営業費用・営業外費用を引くと約2,000万円の赤字となっている。

平成18年3月31日現在

給水戸数	3,037(戸)
給水人口	7,718(人)

監査委員の審査・意見

審査の結果

各会計の決算並びにその他の会計帳簿、関係書類を審査したところ、収支命令と符合し、計数は正確であることを認めた。

審査の意見

厳しい財政事情の中、各会計共に行政成果表のとおり広範囲にわたる行政がなされ、効率良く検討の上、予算執行され、一定の成果を収めている。

歳入面において、特に税の徴収率が向上し、努力の跡が認められるが、税、料にも収入未済額の発生、増加に十分留意し、引き続き最大限の努力を望むものである。

次の事項につき、速やかに措置を講じられたし。

・ 予算執行について

予算は、目的をもって計上し、執行するものであるが、補正予算計上後、不用額が生じているものも見受けられた。

厳しい財政事情の中、予算計上及び執行には、十分なる注意を払うよう望むものである。

・ 町有財産の有効利用について

駐車場他、町有財産について有効利用するよう検討されたい。

・ 入札制度について

入札執行に当たり努力の跡も見られるが、地元業者の育成を図りながら、さらに競争性の確保と事業効率の向上に努められたい。

・ 温泉館について

入館者の減少が懸念される中、運営管理の効率化を図るべく努力の跡は見られるが当初計画の入館者を目標に、企業感覚を持ち更なる経営努力を望むものである。

・ 水道事業と下水道事業について

集落排水事業の接続率の向上を図り上下水道とも、より健全な運営に努められたい。

17年度決算質疑



企業感覚を問われる温泉館

一般会計

問 監査委員より税、料にも収入未済額の一部に長期化が懸念されると指摘されているが。

答 徴収できるものは差し押さえ等をおこない回収機構へ、徴収できない生活困窮、特に増えている所在不明については、3年間の執行停止をかけている。

問 温泉館、当初予算より相当収入済額が減っているが。

答 当初入館者数8万5千人を見ていたが実績では8万2301人と少なかったため。

問 農業意向調査（アンケート調査）の結果と今後の取り組みは。

答 対象農家717戸のうち、回収率66・4％。農業経営については、70歳以上が最も多く高齢化が進んでいる。今後は受委託組織を充実させ、遊休農地の防止に取り組む。

問 公債費比率が年々高くなっているが、ピークは何年頃か。

答 18年度決算での実質公債比率は94％、今後の試算では、計画している事業を消化した場合、ピーク時の21・22年度においては12％程度にとどまるものと考えられる。

特別会計

国民健康保険

問 滞納繰越分は何名いるのか、そしてその対応は。

答 81名については、一応差し押さえ等をし、回収機構へも14件行っている。

老人保健

問 老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るための疾病予防とは。

答 高齢者学級、老人クラブ等の教室で、保健師等の予防についての話やアクオでの予防がある。

水道事業

問 現在の未収金とその戸数は。

答 16年度以前のものについては、67万6711円、27戸の滞納分を合わせると、現在95万4669円の未収金となる。

18年度補正予算

一步前進か、行財政改革

調査基準価格を下回った工事競争入札での減額補正



低価格入札となった公民館工事

一般会計

既定の予算額を、1579万8千円減額し、総額36億140万3千円とする。

主な内容は、国保日高総合病院負担金2004万9千円、小規模土地改良事業費300万円、道路維持補修工事費で700万円を追加計上するが、農業委員会委員一般選挙が無投票のため、関係費153万6千円、漁港施設整備事業費3754万2千円、中央公民館耐震補強及び改修工事費1194万2千円の減額等。



耐震診断が待たれる防潮堤（比井漁港）

- 問** 地方債の協議制度とは。
企画財政課長 地方分権一括法により今までの許可制度が廃止され協議制度へ移行された。今までは許可を受けて議会上程していたが、18年度からは議会の議決後、協議をすることになる。
- 問** 道路維持費700万円の増額理由は。
建設課長 当初計画していた1200万円は、各地区の路面補修や路肩修理にほとんど消化したので、今後必要であろう予算を追加計上した。
- 問** 各漁港の防潮堤測量試験費の目的と内容は。
建設課長 防潮堤の耐震診断であり、この結果を踏まえて、津波危機管理対策事業で対応する。

下水道

特別会計

既定の予算総額に2669万1千円を追加し、総額8億8743万8千円とする。

主な内容は下水道基金積立金2774万円等。

- 問** 新たに処理区となつた高家、小中地区の加入状況は。
上下水道課長 すでに設置済みの合併浄化槽107戸を除く135戸より分担金を徴収している。



楠原 晃紹 氏
(志賀)



前田 智教 氏
(小浦)

任期満了(12月31日)となる前田智教氏を引き続き、今期で退任される曾我修治氏の後任に楠原晃紹氏を推薦したいと、議会に意見を求められた。
議会は適任とする答申をした。(任期3年)

人権擁護委員



任期満了(9月30日)となるため、引き続き再任に同意した。
任期は4年。

教育委員会委員に
湯川善行氏

町長からの災害報告

去る9月6日～7日発生の秋雨前線による雨量は、最大時間雨量64mm、最大日雨量274mmという、記録的な豪雨に見舞われ、早速被害調査を実施しましたところ、床上浸水5棟、床下浸水40棟、非住家浸水9棟、農地の冠水約40haで、農作物損害額約100万円、農地災害139件で約1億1千万円、農業用施設災害40件で約7千万円、砂防災害4件で約400万円、河川災害4件で約130万円、県道災害2件で約400万円、2級河川災害36件で約5千万円、被害総額約2億4,070万円となりました。

なお、この金額につきましては、県に報告した被害額でございまして、確定額ではございません。このうち、浸水された家庭については、早速消毒を実施し衛生的な生活環境の確保に努めました。また、農地、農業用施設及び公共施設の災害復旧については、今後査定を受けた後、全力を挙げてその復旧に取り組む所存でございます。



農地災害(久志地内)

条例制定・一部改正

職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例

人事院規則の一部改正にともない、職員の勤務時間は午前8時30分から午後5時30分までとする条例。

平成18年度災害緊急砂防事業の分担金条例の制定

7月5日の豪雨により萩原、志賀地区において家屋の裏山に崩土が発生しこれを復旧するため、事業費350万円、受益者より分担金10%35万円を徴収する。

圃 採択基準は、
建設課長 基本的に一軒家になると要介護者の有無により採択が変わるが、全て現地査定となる。

農業委員の推薦

第2回臨時会において、平成18年7月23日任期満了となる日高町農業委員会委員に、議会から次の方を推薦。

- 寺井 武和氏 (小池)
- 稲葉 直美氏 (志賀)
- 橋本 進 氏 (比井)
- 武内 敬治氏 (小坂)

未来をきずく

Q & A いっぱん質問

今、行政の一番の課題は

楠 新一 議員

町長 行政改革である



丸となって町づくりを進めていくことが行政の役目と、「人づくり、町づくり」の組織を創って取り組んできた。

問 町民憲章の序文には、「人が町をつくり、町が人をつくる」と謳われている。

資源に乏しい我が国が生き残り、繁栄してきたのは、人材によるところが大きく、最大の資源が人材であると言われる。

今後更に三位一体改革が進展していく中で、地域の発展の源は、何と言っても人材にある。

この大切な人づくりをどう考え、取り組んでいるのか。

町長 町民憲章は住みよい町づくりを目指す目標であり、住民と行政が一

つによって親近感も沸きます。毎日、防災無線で子ども達の見守り活動を呼びかけているが、この機会に学校・家庭・地域ぐるみでのあいさつ運動へと大いに展開されてはどうか。

問 恵まれた自然を大切に、快適に住みよい町をつくる謳われているが、その自然も最近は一

段と荒廃が進み、この自然を守っていくのは大変なことだ。

風光明媚な海岸線や西山から眺める景観を多くの町民は誇りにしているが、海岸道路を通っても草木が茂り、ほとんど実感出来ないが、どのように取り組まれているのか。

町長 今後、渚の駅で検討する。

問 朝から大きな声であいさつするのは実に気持ちの良いもので、あいさ

つによって親近感も沸きます。毎日、防災無線で子ども達の見守り活動を呼びかけているが、この機会に学校・家庭・地域ぐるみでのあいさつ運動へと大いに展開されてはどうか。

教育長 家庭・学校・地域が一体となった取り組みをしてこそ、より効果がある。

更に充実した取り組みを進める。

問 今、日高町の行政の一番の課題は何か。

町長 一番大きな柱は行政改革である。

問 それにかける意欲と具体的な取り組みは、
町長 大事なことであり、職員の見解も十分聴きながら、取り組んでるとこ

ろである。

問 大多数の住民の総意であった3町合併、更に2町合併が破綻となり、現在、単独自立の道を歩んでいる中であるが、再び1市4町による2次合併枠が提示されてきた。住民の方々からも、困惑と不安の声が聞かれる。

2期目の公約に際し、もっとしっかりした決意の程を、住民に示すべきだと考えるが。
町長 今後、行政改革を進め、安心して豊かに過ごせる町づくりを目指し、自立の道を更に一歩前進したい。



役場玄関前の町民憲章

日高町民憲章
人が人をつくる

- 一 恵まれた自然を大切に、快適に住みよい町をつくり出す
- 一 歴史と伝統を愛し、心豊かな町をつくり出す
- 一 スポーツを楽しむ
- 一 健康で明るい町をつくり出す
- 一 知恵を出し、汗を流し、活力ある町をつくり出す
- 一 故郷に誇りをもち、ふれあいを大切にする町をつくり出す



市ノ瀬 進 議員

土砂災害の危険箇所はないか

町長 危険箇所は把握している

問 町内に土砂災害のおそれのある箇所はないか調査しているか。

町長 土砂災害のおそれのある箇所については、調査は全て実施していないが、急傾斜、崩壊危険箇所、地滑り危険箇所、土石流危険渓流については把握している。

問 急傾斜地、崩壊危険箇所、地滑り危険箇所、土石流危険渓流が何力所あるのか。

建設課長 急傾斜地崩壊危険箇所のランクが1、3まであり、ランク1は人家が5戸以上、ランク2は人家1戸、4戸まで、ランク3は民家はないが、住宅立地見込み地。

このような箇所が、148カ所、土石流、危険渓流も同じランクで124カ所。

地滑り危険箇所は、阿尾地区・志賀地区の久志で地滑り危険箇所が2カ所ある。

問 原谷の口橋谷の土砂の埋め立て地は大雨に十分耐えられるのか。



土砂置場（原谷）

町長 原谷の土砂置場については、森林開発面積が1ha以下であることから、森林法における林地開発許可を必要とする行為ではないが、規模及び平成12年当時の地元意向等を踏まえ、県の指導も仰ぎながら、林地開発許可に準じた行政指導を行ってきたところである。

現在、土砂置場内に目立った異常は認められず、先日の6日から7日の豪

雨においても、現地を確認したが、特に異常が認められなかった。

今後関係者との連携を図りながら、逐次状況を把握に努めるとともに、もしも異常等あれば適切

な対応を行っていく。

問 工法的に安定計算されているようであるが、

現在、全国的に開発した箇所が災害が発生しているようであるが、口橋

谷の土砂埋め立て地が崩壊するようになるとかおこれば大災害にむすびつかないか。災害が発生した場合どこが責任をもつのか。

産業課長 責任問題が発生した場合は、地元・業者と協定書を結ばれており、町が立会人となり、災害の補償については業者が補償する協定書が結ばれている。

—その他の質問—
二期目の町長の公約

清水 正巳 議員

組織の見直しは

町長 14課・室を 8課・室に



問 今年度、一部課の見直しをしたが、議会からは十分でないとの意見があり、秋頃までに再度検討するとの事であったが、どのようなになっているか。

町長 現在14ある課・室等を8つの課・室に削減する。

問 1課ワンフロアにする方が目配りが出来て良いと思うが予定は。

総務課長 1階の住民福祉課と生活環境課はワンフロア可能だが、2階、企財・総務、3階、建設・産業・管財は不可能である。

問 現状、教育委員会は別棟になっているが、今後そのままか。
教育課長 機構改革の中では統合できたとしても、今のところは難しいと考える。

問 地方分権が進み仕事量は増え、一方、行革が進むと職員数を減らさざるをえない、しかし日高町では益々力を入れなければならない。



当町1階フロア

ればならない分野がある。
一つ目は、農漁業振興・観光・新規産業をひっくるめて、町おこし専任担当の設置。

二つ目は防災関連専任担当を作ってはどうか。
町長 今後進めて行く中で十分考慮して取り組む。

問 課の編成に当たっては委託費・備品の購入等折衝窓口の一元化も必要

ではないかと感じるが。
町長 機構改革を進める中で、その意見も出ているので取り組みたい。

問 課の統合では処遇の見直しが必ず発生するが、やる気をなくしては困る。
町長 職員に十分な動機付けが必要となる。

一般に、自治体の仕組みを、執行あって経営無し、とよく言われている

が、幹部の経営手腕が今後の日高町を左右すると考える。
町長、2期目の当選をされた暁には、町長の考え方が表にでている組織

お客様受付窓口の設置を

問 日高町庁舎は1階・2階・3階となっており来庁者は非常にわかりづらい。
来庁者に大変失礼な事

になっていないか、視察

に行った長野県中野市では、1日100名の受付窓口利用者があり大変好評だと言っていた。
当町も設置を検討してはどうか。
町長 各課個々に対応となっていて、実質は住民福祉課が受付窓



好評な長野県中野市の受付案内

口になっている。
各課への案内方法についても検討し、サービスを徹底するため受付窓口についても十分検討する。

町長 日高町発展の為に職員も努力し取り組む。



中村 性一 議員

町民の命を守る耐震改修の促進を

町長 広報 説明会等で理解を求める

問 県民の生命と財産を守る目的で、県と市町村が連携して昭和56年5月以前に建築された木造住宅に対し、無料の耐震診断を実施してきたが、町内では何棟実施したのか。

町長 102棟である。

問 耐震改修の補助を受けられる棟数は。

町長 80棟あるが1棟も改修できていない。

問 県全体での改修率は1割程度と低いため、県がなぜ改修できないのか調査した結果、改修費用が高額となること、世帯主が高齢化していることが主な要因だと分析している。

町長 当町でのゼロ改修の要因は何か。

町長 改修費等の問題もあるが、自分の家は自分で守るといふ基本で考えてもらわないと何もかも行政と言うわけにはいかない。

問 耐震改修が進展しない認識では県と差のある答弁ですが、県は耐震改

修を促進するため、地震時の死者減少を目的に、昭和46年以前に建てられたコンクリート基礎をしていない住宅に対し、基礎工事をしなくても、壁に筋交を入れるだけの安価な小規模補強も補助対象としたが、町内で何棟対象となるのか。

町長 77棟ある。

問 県から壁の補強図まで示した通知が来ているのではないのか。

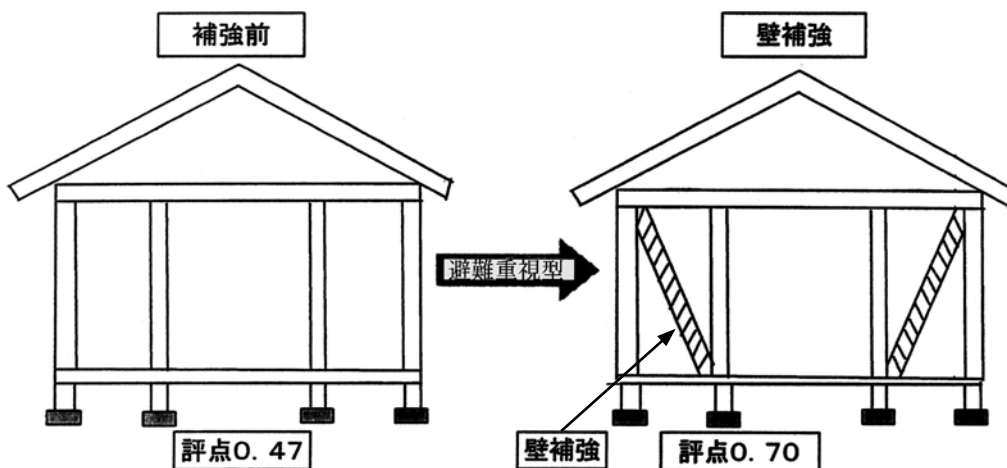
町長 8月4日に要項改正の通知を受け、8月28日に県から詳細説明に来ている。

問 まだ対象者に通知していないが通知する。

町長 今回の避難重視型の耐震改修は、避難さえできればよいというニーズに対応したもので、評点0.7未満の住宅を0.7以上に補強すれば補助対象となり、設計料・改修費とも安価な費用ですむという県の資料である。

安価な避難重視型

補強イメージ



地震から住民の命を守るという補助事業の目的を対象者に理解していただく行政側の努力が強く求められているのではな

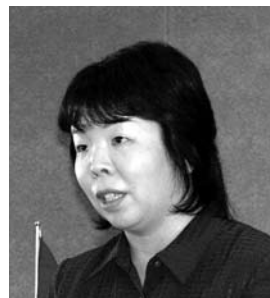
いか。
町長 広報でのPR、また区長会や防災組織での説明会等で町民の理解を得るよう努力する。

◎避難重視型

- 今回、追加した補助要件である小規模補強では、基礎の大規模な補強が不要となるため補強費が安くなる。
- 工事費用が高額となり、補強工事に踏み切れない高齢者等災害弱者が多く居住する古い住宅（昭和45年以前の住宅）を対象。
- 個人が、費用対効果等実情に応じて補強レベルを選択できるようにする。



学童保育が求められる



西岡 佳奈子 議員

学童保育
住民の立場で検討を
教育長 開設は無理

問 学童保育実施について、保護者の方から切実な声が聞かれる。

文部科学省から、放課後の子ども居場所づくりを進める「放課後子どもプラン」が発表された。

厚生労働省の事業との関係、予算など研究をしていただきたい。

学童保育実施には、クリアしなければならぬことが多いが、住民の立場にたって検討を。

教育長 「放課後子どもプラン」については今後研究していく。

現在、3小学校には独立した空き教室がない。

また、指導員の確保の問題等、大変厳しい財政の中での問題がたくさんあり、検討した結果、開設は無理であるという結論に達した。

問 共働き、核家族の家庭が増えるなど、日高町の住民の状況が変わり、学童保育が求められてきている。

住民の状況が変化してきているという認識は。

教育長 そういう認識は持っている。

福祉の側面から考えれば、

問 サルやイノシシ、タヌキ、アライグマなどによる農作物の被害が深刻化している。

状況と今後の取り組み方向は。

町長 全町の被害があり、特に原谷、志賀地域の被害が多い。トタンや電気柵などの補助事業や防除装置の貸し出し、有害鳥獣駆除等おこなっている。

今後、狩猟免許所持者を増やし、また、要請に応じて有害鳥獣対策等の説明会を実施していきたい。

さらに、イノシシ捕獲許可頭数を増やすことや狩猟期間延長を要望して

は、住民福祉課とも相談していかなければならない。

問 財政面でクリアできれば前向きに動けるということか。

教育長 設置場所、指導員等総合的に検討し、難しいという結論に達した。

獣害対策チームを

いく。

問 狩猟期間延長の見込みは。

町長 現在、11月15日から2月15日までであるが、3月15日まで延長される見込みと県から連絡があった。

問 町と県、農協、農家、猟師、一般住民も巻き込んで対策チームを作り、被害対策の研究を進めてはどうかと思うが。

町長 大事なことであり、取り組んでいきたい。

— その他の質問 —
障害者自立支援法



議場放送設備を見学（米原市）

米原市では、当町と同じZTVによるケーブルテレビが整備されている。行政チャンネルでは、市政ニュースや特集番組などの動画放送と市役所からのお知らせやイベント情報、出生・死亡などの文字放送が流され、文字放送には音声を重ねて放送している。

行政チャンネルの内容について、企画等は担当課でおこない、動画放送の撮影、編集等の制作は委託会社によっておこなわれている。文字放送のナレーションや動画番組の

上田市では、16年4月から、県警から2名の警察官の派遣を受け、生活安全の担当職員として配置されている。また、防犯指導員による「上田市安全パトロール隊」が、週末の駅前パトロールをはじめ、通学路でのパトロールも実施している。

子供の安全対策の取り組みでは、(1)替え歌等による子供の安全意識の高揚対策(2)青色灯装着車によるパトロールの実施(3)「防犯速

報」の発行による情報発信(4)地域安全サポート事業(5)各種取り組みへの財政支援、等がおこなわれている。

地域での活動として、25小学校のうち、14小学校区で子供を見守る組織が結成されている。15組織2460人の登録がされ、地域住民による見守りやパトロール、付き添い等の安全対策が取り組まれている。

その他、放課後の安全対策にかかわって、学童保育や児童館等の取り組みについても紹介をされ、学校運営から放課後対策を一貫して教育委員会が所管している状況が聞かれた。

7月24日から26日にかけて滋賀県米原市でケーブルテレビの活用、長野

委員会レポート

総務文厚委員会

住民がアナウンサー

県上田市で安全なまちづくり、静岡県で防災対策について視察研修をおこなった。

米原市では、当町と同じZTVによるケーブルテレビが整備されている。行政チャンネルでは、市政ニュースや特集番組などの動画放送と市役所からのお知らせやイベント情報、出生・死亡などの文字放送が流され、文字放送には音声を重ねて放送している。

ボーター等アナウンサーは、市民有志の皆さんがおこなっている。議会中継は、一般質問のみ生中継をおこない、その他の内容については、委託会社が編集作成し、行政放送動画番組の中で放送している。中継等の設備は、合併による議場改修の時点で、テレビカメラ3台を議場に設置している。

通学路をパトロール



上田市にて

生命を守る水門「びゅうお」

静岡県では、沼津港航路水門「びゅうお」を見学した。

この水門は、東海地震で予想される津波から沼津市民を守るため、平成16年9月に完成した。

地震計の作動に連動し、水門扉が急降下して閉まる自動制御システムが採用されている。また、現

地管理棟における操作のほか、沼津土木事務所からの遠隔操作もできる設備を備えている。

この水門によって守られる面積は50ha、人口は約9千人である。

また、静岡県防災センターでは、起震装置による地震体験や津波シミュレーションシアター見学のほか、家屋の耐震補強工法、家具の転倒防止、備蓄品など防災全般について学んだ。



全高約40mの水門「びゅうお」（沼津市）



委員をする体験ミキサー

委員は、地域の特産品やほ場整備などの紹介、防除等の啓発など、また、商工業面では、工業団地内の工場の新製品の紹介などを取材したものを放映している。

委員会レポート

産業建設委員会

ケーブルテレビで産業振興

7月24日米原市で、ケーブルテレビを活用した農業や商工業の振興等への活用について説明を受けた。

米原市では、株式会社ZTVの回線を使用して、「伊吹山テレビ」という愛称のチャンネルで、映像と音声により、地域に密着した行政情報や地域情報全般について、わかりやすく発信している。

放送内容は、情報政策課が企画、会社が撮影して、番組として制作しており、農業面では、地域の特産品やほ場整備などの紹介、防除等の啓発など、また、商工業面では、工業団地内の工場の新製品の紹介などを取材したものを放映している。



下水処理場に併設した堆肥化施設（中野市）

下水汚泥を堆肥に

25日、中野市にて、「農業集落排水事業、堆肥化施設の活用及び今後の取り組みについて」説明を受けた。

中野市は、平成17年4月、豊田村と合併し、人口、4万6千人余り、面積は約112平方キロメートルとなっている。市内には、農業集落排

成15年度に、9億5千万円あまりをかけ、堆肥化施設を建設した。各処理施設から発生した汚泥は、移動脱水車で脱水して、この施設へ持ち込んでいく。1日に22トンの持ち込みが可能で、キノコ栽培で使用後の廃材と混合、発酵させ2〜3カ月をかけて、堆肥化している。製品は1日に、15kgの袋で、34袋が製造可能となっている。堆肥化された製品は、

水事業で11処理区、公共下水事業では、6処理区が供用を開始している。農業集落排水事業の処理区から発生した汚泥は、農地に還元することを中心として、平



移動脱水車

今のところ、モニターに利用してもらい、利用の促進を図っているが、将来は有料販売を目指している。現在、水洗化率も約6割であることや、供用を開始して間もない施設もあることなどのため、計画の半分ぐらいしか堆肥化はできていない。なお、処理方式の違いなどで一部は、民間の堆肥化施設へ持ち込んでいくが、コストとしては、民間委託の方が安くなるということであった。また、公共下水事業から排出される汚泥についても、その約2分の1は、同様の施設で堆肥化しており、1袋200円で販売している。

編集後記
「みんなちがってみんないい。」で終わる金子みすゞさんの詩があります。
「わたしと小鳥とすず」というたった10行の詩。
子どもの教科書で読んだのは8年くらい前のことだったでしょうか。
心があたたかくなりました。
さて、季節はこれから秋から冬へと駆け足が進みます。
心も体もあたたかくして下さいね。
K・N

今後の課題としては、水洗化率の向上に努めることのほか、製造された堆肥の販売先の確保や施設の維持管理費が多くなることを挙げていた。
翌26日は、沼津市の沼津港に建設された大型展望水門を視察した。